ミルクたっぷりの酒－政治編

護憲派と保守派の再定義/保守の国・リベラルの国/首相公選制について　他

小野ユージン

中央集権と地方分権

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１０年４月１３日公開

　中央集権制と地方分権制、制度としてどちらがすぐれているか、どちらが望ましいものかは一概にはいえないだろう。 結局は制度がどう機能しているか、政治の実態がどうなっているかの問題だろう。

　中央集権制の下で、中央権力の担い手が権力を濫用したり私物化し、腐敗が広がれば、中央に集中した権力を地方権力や中間権力に分散させることによって、改革を行おうとする動きが出てくる。

　一方、地方分権制の下で、地方権力の担い手が権力を濫用したり私物化すれば、分散した権力を中央に集中させ、その力で地方権力の腐敗を正そうとする動きが出てくるだろう。

　中国の歴史をみると、中央集権的な体制と地方分権的な体制が数百年ごとにいれかわっているが、その一因には今いった理由もあるのだろう（もちろん、それだけではなく、中央権力の力が衰えると地方の実力者が独立をはかり、地方権力者同士の間で覇権争いがおこり、特定の勢力が勝利すると中央集権制が成立する、といったパワーゲームの結果、中央集権制と地方分権制がいれかわっている側面も大きいだろうが）。

　日本は、明治維新以降中央集権制をとってきたが、中央官僚による税金の私物化など、中央権力に対する信頼が失われてきているので、道州制の導入など地方分権をめざす主張が唱えられている。

　だが、多くの国民にとって魅力的な地方分権の案はまだ提起されていないようだし、力関係においても、中央集権制を維持しようとする勢力、その中で利権を確保しようとする勢力の方が圧倒的に強いだろう。 中央集権制がまだ続いていくのか、地方分権制に移行していくのか、現時点では判断はできないだろう。

大日本帝国の「実在」と戦後民主主義の「虚妄」

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１０年５月９日公開

　大熊信行が占領と民主主義は矛盾するとして、戦後の民主主義を占領民主主義と批判し、丸山眞男がそれへの対抗のように「大日本帝国の実在よりは戦後民主主義の虚妄に賭ける」と発言（著作に記述）し、そのことが戦後の思想言論空間上でちょっとした話題になったらしい。
　ただし、実際に両者の間で議論や対話があったわけではないそうだ。 一般的には、この二人は戦後民主主義をめぐって対立しているとみられているらしいが、現状の認識においても理想とする政治・社会の在り方についても、両者の間ではそれほど大きな違いはなかったのではないだろうか。
　丸山眞男は、先の発言（記述）を素直に受け取れば、戦後民主主義が大日本帝国のような実在にはなっていないと認識していたことがわかる。一方、大熊信行も戦後の日本を占領民主主義と批判したからといって、決して大日本帝国の実在に回帰しようとしていたわけではないだろう。大熊は自身を護憲派と任じていたそうだから、戦前回帰を志向していたとは考えにくい（ただし、憲法９条の絶対平和主義思想を支持する立場から護憲派を名乗っていたそうであるが）。
　大熊と丸山の一番の違い、それは戦後の日本がアメリカの従属下にある、そのことに対する意識の違いだろう。大熊は民主主義を支持するか否定するかよりも、自国が外国の従属状態にあることを問題とした。それに対して丸山は、日本がアメリカの従属状態から脱すると同時に大日本帝国の実在に後戻りすることを何よりもおそれていたのだろう。特に戦後の日本で権力をもっていた右派・保守派の政治家たちが、戦後憲法・戦後民主主義に対して否定的な態度をとっていた状況では、戦後民主主義を維持しながらアメリカの従属状態を脱するというのは、ほとんど不可能に近いと考えていたのだろう。
　戦後民主主義を維持するために、日本が外国の従属下にあることを（消極的ではあれ）受け入れるという姿勢は、その後左派・リベラル派の知識人たちに継承されているようにみえる。
　右派・保守派の知識人（の一部）が「アメリカの従属状態からの脱却」を主張しているのに対して、左派・リベラル派は自国が外国の従属状態にあることに対して鈍感な人が多いように思える。
（非武装中立を主張する共産党・（旧）社会党系の人たちは、反米あるいは対米自立派といえるのかもしれない。また、右派・保守派の人たちも本気で従属状態からの脱却を望んでいる人は少数派で、大部分の人は「アメリカの従属状態を維持したまま、戦後憲法・戦後民主主義を否定する親米右派・親米保守」だろう。また、戦後日本の論壇では思想的に左派・リベラル派といえる宮台真司が、「アメリカの従属状態からの脱却」をつよく主張し始めるとともに右翼的な物言いをするようになった現象が興味深い。）

　タイトルの話題に戻ると、大日本帝国の実在に回帰しようとする人たちは現時点では少数派だろう（将来的にはわからないけれど）。では、丸山眞男が賭けようとした戦後民主主義は大日本

帝国のような実在になったのか。

私自身の解釈では、戦後民主主義は大日本帝国のような実在にはなっていない（といっても、私は大日本帝国の実在に回帰すべきとも回帰したいとも思っていないが）。そして、その最大の原因は日本の戦後民主主義が占領民主主義だったからだろう。

民主主義とは、文字通りその国に住む人たちが自分たちの意志と力で作り上げなければ、血肉とはならないのだろう。国民と政治家の大多数が明治的な政治意識しかもたない社会に、占領軍の力を背景にして先進的な民主主義憲法や政治制度を導入しても、生きたものにはならないだろう。

現在の日本人は、大日本帝国の実在に戻ることを拒否し、かといって戦後民主主義を大日本帝国のような実在にすることもできず、宙ぶらりんのままうろたえているようにすらみえる。（ただし、自民党の議員の中にさえ「リベラルデモクラシー」の理念や価値観をもった人が少しずつ増えてきているから、あと何十年かすれば、戦後の民主主義も少しは実在に近いものになるかもしれない。もっとも、その前に揺り戻しがおこる可能性も高いけれども。）

右翼・中道・左翼

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１０年５月２０日公開

　右翼・中道・左翼、三者の位置関係を直線上で表せば、中道を真ん中にして右端に右翼、左端に左翼が位置し、右翼と左翼は対局の関係にある。
　だが、三者の関係を三角形上で表し、頂角に中道、右底角に右翼、左底角に左翼を置くと、右翼と左翼は共通の思考様式をもっていることに気付く。
　中道が「現実主義的」な思考をし、「個人主義」「自由主義」に価値をおいているのに対し、右翼と左翼は「理想主義的」・観念的な思考をし、「社会・共同体・国家などの個人を超えたもの」「自由よりも倫理や理念、規範」に価値をおいているという特徴がある。
　左翼は未来に理想の社会を実現することを目標とし、右翼は過去を理想化・美化しこれに回帰しようとするちがいはある。
　また、左翼は支配・被支配のない平等な共同体・社会を理想とし、右翼は国家や組織・主君に忠誠をつくす滅私奉公的な生き方に憧れるというちがいもある。
　だが、右翼と左翼がともに「個人の自由」や合理主義、功利主義に批判的な発言をする、といった共通点もみられる。
　左翼から右翼へと転向する人をよくみかけるが（稀にその逆もあるかもしれないが）、これは、直線上の位置関係において、いったん中道を経由してから反対側へと移動するのではなく、三角形上の位置関係において、左底角から右底角へ（あるいはその逆へ）と横滑りに移動しているにすぎないのだろう。
思考の様式はかわらず、ただ理想とする価値観が左翼的なものから右翼的なもの（あるいはその逆）へとかわっただけなのだろう。

〇右翼・中道・左翼の法則
　ある社会の中で、右翼・中道・左翼のどの勢力、あるいは価値観が主流となっているかは、歴史的な条件、どのような人物が社会に影響を与えたかなどによってことなってくるだろう。
　だが、一般的な傾向として以下のようなパターンがみられる。
平和で安定した社会、経済的に豊かな社会が危機的な状況へとおちいると、その危機を力によって解決しようとする右翼勢力があらわれ、一定の支持をえる。また、少なからぬ人々が不安感を解消するために右翼的な言動にすがるようになる（経済的な危機に対処するため、左翼思想が要請される時もあるが）。
　混乱状態、社会的に不安定な状態が長期的に続くと、人々は平和や安定を求めて左翼的な思想にすがるようになる。
　平和や安定が達成され経済的に豊かになると、人々は現状に満足し幸福感を感じるようになるので、現実批判的で理想主義的な左翼的・右翼的思想はともに忌避されるようになる。
　日本の現代史をみた場合、１９３０年代の経済危機後、社会全体が右傾化し、戦争の長期化に

より人々が平和を希求するようになった戦争末期から敗戦後、左翼的な思想が社会に影響力をもつようになった。

そして、経済成長の結果、多くの人々が現状に満足感を覚えるようになると、右翼的言動・左翼的言動はともに平穏な日常生活を脅かすものとして嫌悪されるようになった。

最近のアメリカも、９・１１後の危機意識の中で社会全体が右傾化し、イラク戦争の長期化の結果、平和を求める動きが活発化した。

社会が危機的状況に陥り、多くの人々が不安感を感じるようになると、現実批判的で理想主義的な左翼思想、現状の危機を力の行使で解決しようとする右翼思想が影響力をもつ。

社会が安定して、経済的に豊かになると、現状肯定的な価値観が支配的になり、右翼思想・左翼思想はともに意識されなくなる。

日本はバブル崩壊後の経済の悪化、９０年代後半以降の新自由主義的政策の負の影響の結果、今世紀に入ってから左翼的な言論がマスメディアを賑わせるようになった。

また、９０年代後半から指摘されていた日本社会の右傾化は、北朝鮮による拉致が明らかになってからは、一層進行したといえる。（ただし、９０年代後半に社会が右傾化した、という見解には否定的な意見もあるが。）

混乱の時代に生きがいを感じる人は別として、平和で安定した社会が望ましいと感じている人たちにとっては、生きづらい世の中になったといえる。

戦後日本人の２つの信仰

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１０年５月２９日公開

　日本人は無宗教だ、といった言説をよく耳にする。 特定の宗教を信仰している人は少数かもしれないが、宗教でないものを信仰の対象にしている人たちはかなりいる。
　戦後日本人が信仰の対象としているのは、天皇（皇室・天皇制）と憲法９条の２つだろう。 天皇と憲法９条、２つを信仰の対象としている人が一番多いかもしれない。 そして天皇のみを信仰している右派・保守派、憲法９条のみを信仰している左派、両者を信仰の対象にしていない人たちに分類される。
　なお、ここで言う天皇信仰者とは、天皇制を支持している人のこと（天皇制支持者＝天皇信仰者）ではない。 同じように、憲法９条信仰者とは、憲法９条擁護派あるいは９条改正反対派のこと（憲法９条擁護派＝９条信仰者）ではない。
　天皇や憲法９条を信仰している人とは、それらを信仰することを心の支え・拠り所、自己のアイデンティティとしている人のことである。 彼らにとっては、天皇制の廃止や憲法９条の改正はアイデンティティの崩壊につながることだから、これらの議論に対して感情的な反応を示す。
　天皇信仰者は、天皇制の廃止を日本という国家の崩壊と同一の現象だと考えている。 天皇制が廃止されたとしても、それは政治体制の変革を意味するだけであって、日本という国家がなくなるわけではない（日本という国名がなくなり、別の国家名になる可能性はあるが）。 天皇制の存続と廃止、どちらが多くの国民にとって望ましい結果をもたらすのか、また存続させる場合はどのような形で存続させるのが国民、天皇自身、皇族達にとってよいのかを冷静に考えようとする姿勢がない（左翼の中には、天皇制を廃止すれば日本がよくなる、天皇制の廃止こそが正しい歴史の歩みだと考えている人もいるが、こちらは逆に「反天皇制信仰」に陥っているといえるかもしれない）。
　一方、憲法９条信仰者は、憲法や自衛隊、日本の軍事政策がどうあることが国民に一番よい結果をもたらすのかを、現実主義的な立場から考えようとしない。 自分たちの理想が実現可能か、どうすれば実現できるのかといった思考を放棄し、現実の政治に影響をもたらさないスローガンを掲げるだけになってしまったといえるだろう。
　戦後の日本では、天皇制と軍事の問題が政策の問題ではなくイデオロギーの問題となってしまい、左右両派のステレオタイプの論争へと収斂していったといえる。（天皇制に関しては戦前から、あるいはそれ以前から常にイデオロギーの問題であったのかもしれないが。）

追記：憲法９条を信仰の対象にする人が多かったのは８０年代までかもしれない。 ９０年代以降は、（若い人たちを中心に）憲法９条こそが戦後の日本をダメにした元凶であり、これを改正（廃止）すれば日本がよくなると考えている人が増えているようにみえる。
　一部の左翼が、 天皇制を廃止すれば日本がよくなると考えているのと似たような現象が生じているようだ。 憲法９条を改正すれば日本がよくなると考えている人は、「反憲法９条信仰」に陥

っているといえるかもしれない。

　なお、私自身は憲法９条改正には批判的な立場をとっている（「消極的護憲派」という言葉は結構気に入っているし、自分もこの立場に属するかもしれない）。 ただし、一番大切なのは、憲法９条を守ることでも改正することでもなく、多くの国民が安心できる、あるいは多くの国民にとって望ましい軍事（防衛・安全保障）政策はどうあるべきかを考えることだとも考えている。

護憲派と保守派の再定義

ブログ　ミルクたっぷりの酒　２０１０年６月４日公開

　岩波書店の『世界』2007年５月号に、佐藤優が「山川均の平和憲法擁護戦略」という論文を寄稿している。 その中で佐藤氏は、自分自身を「現行憲法の条項には一切、改変を加えてはならないと考えるかなり硬直した護憲の立場に立つ。」と称している。
　一方、同じ論文の中で佐藤氏は自分自身を保守派とも称している。 一般的には、「護憲派＝左派（非保守派）」、「保守派＝改憲派」というイメージがあるので、佐藤氏のこの主張は世間一般の護憲・保守のイメージを覆すことになる。 と同時に「護憲」「保守」の定義について重要なヒントを与えてくれた。
　佐藤氏は、一般的な「護憲派=憲法９条改正反対派」は、本音では天皇制廃止の共和制論者だろうと推察し、天皇制廃止論者（＝憲法第１章改正派）が護憲派を主張することに異議を唱えている。（同様の意見は何年も前に、テレビ番組＜多分「たけしのＴＶタックル」だったはず＞で、浜田幸一が共産党の政治家に対して言っていた。）
　「護憲派」とは何か、「保守派」とは何かという定義は、憲法のどの条項を護る（まもる）のか、社会の何を保守するのかによって、その内実がかわってくるだろう。

〇戦後憲法の３つの理念
　戦後憲法は次の３つの柱（理念）から成り立っている。
１・象徴天皇制。
２・リベラルデモクラシーの理念。
３・憲法９条の平和主義。
　この３つの理念をすべて擁護・保守しようとする佐藤優が、自身を「護憲派」「保守派」と称するのは極めて理にかなっている。
　一方、天皇制を廃止しようと考える人が自らを「護憲派」と名乗るのは、佐藤氏や浜田氏が批判するように矛盾しているだろう。
　また、憲法改正論者は「右派」ではあるかもしれないが、憲法に関しては「保守派」ではなく「革新派・改革派」であろう（「復古派」ともいうが）。

　戦後憲法の３つの理念にどういったスタンスをとるかによって、６つのタイプに分類できる。
Ａ・社会主義派
　天皇制廃止。リベラルデモクラシー否定＝社会主義支持。憲法９条擁護。
Ｂ・共和主義派
　天皇制廃止。リベラルデモクラシー支持。憲法９条擁護。
Ｃ・戦後民主主義派
　象徴天皇制支持。リベラルデモクラシー支持。憲法９条擁護。

Ｄ・リベラル改憲派
　象徴天皇制支持。リベラルデモクラシー支持。憲法９条改正。
Ｅ・戦前回帰派
　天皇制支持。リベラルデモクラシー否定＝明治憲法体制回帰。憲法９条改正。
＊Ｅの戦前回帰派は、現在の象徴天皇制に近い形を支持する人から、明治憲法の天皇主権復活を主張する人まで、天皇制のあり方について意見が分かれる可能性がある。
　また、リベラルデモクラシーを否定してどのような政治体制を構築するのかについては、明確な考えをもっている人は少ないだろう。戦後憲法・戦後民主主義を批判すること自体が目的となってしまい、自主憲法制定・憲法改正を主張しても、提示する憲法案は現行憲法の字面を修正する程度で根本的な変革案を提示できていない。
　リベラルデモクラシーを根本的に否定している人は、明治憲法をそのまま復活させようと考えている人ぐらいだろう。
　天皇制と政治制度を、明治憲法と戦後憲法の折衷的（中間的）なものにしようと主張する人を、明治憲法復活派と区別しておく。
Ｅ・戦前回帰穏健派
　天皇制と政治制度を、明治憲法と戦後憲法の折衷的（中間的）なものにする。憲法９条改正。
Ｆ・明治憲法復活派
　天皇主権制。明治憲法体制回帰。憲法９条改正。

　Ａの社会主義派、Ｂの共和主義派の中にも憲法９条改正派はいるはずだが、少数派なのでここでは除外しておいた。
　上記の６タイプの中で、厳密に護憲派と呼べるのはＣの戦後民主主義派だけだろう。 ただ、ある時点から憲法９条擁護派＝「護憲派」、９条改正派＝「改憲派」という呼称がマスメディアで使われるようになり、現在もそうした状況が続いている。

〇革新と保守の境界線
　革新という言葉は現在では死語に近いが、かつては左翼とほぼ同義語とみなされ、思想・言論空間では大きな役割を担っていた。
　戦後の「保守派」は、革新＝左翼に批判的な人たちの総称だったといえる。 ただし、革新と保守の区分も、何を革新しようとするのか、何を保守しようとするのかによってその境界線がちがってくる。
　佐藤優のように、天皇制廃止論者＝革新（左翼）と認識した場合、象徴天皇制を支持するＣの戦後民主主義派は保守となる（保守＝天皇制を保守）。
　憲法９条を支持する人を革新と定義した場合は、戦後民主主義派は革新側になる（革新＝軍隊と交戦権を放棄。保守＝国家が軍隊と交戦権をもつことを保守）。
　民主主義体制を支持する人を革新とした場合は、Ｄのリベラル改憲派も革新側となる（革新＝戦前の体制を革新。保守＝戦前の体制を保守）。

[革新・保守の分類]
１－天皇制擁護者=保守とする発想。佐藤優の立場
　革新＝Ａの社会主義派とＢの共和主義派
　保守＝Ｃの戦後民主主義派からＦの明治復古派まで
２－憲法９条改正派=保守とする発想。
　革新＝Ａの社会主義派からＣの戦後民主主義派まで
　保守＝Ｄのリベラル改憲派からＦの明治復古派まで
３－戦前回帰派＝保守とする発想。
　革新＝Ａの社会主義派からＤのリベラル改憲派まで
　保守＝Ｅの戦前回帰穏健派とＦの明治復古派

〇リベラルと保守の境界線
　民主主義体制を支持する人をリベラル派、これを批判する人を保守派とすると、戦後民主主義派・リベラル改憲派はともにリベラル派となり、戦後民主主義体制を擁護する佐藤氏が保守派を名乗るのは矛盾する。
　また、社会主義派をリベラルと呼ぶことの妥当性も問われる。思想的には、社会主義者はリベラルデモクラシーやリベラリズムに批判的だから、リベラルと呼ぶことは適切ではない。だが、リベラルという言葉を「非－保守」「左派」と同義語とすれば、リベラルと呼ぶことも可能となる。

[リベラルと保守の境界線]
１・リベラル＝非保守＝左派とした場合
　リベラル＝Ａの社会主義派からＤのリベラル改憲派まで
　保　　守＝Ｅの戦前回帰穏健派とＦの明治復古派
２・社会主義派＝非リベラルとした場合
　リベラル＝Ｂの共和主義派からＤのリベラル改憲派まで
　保　　守＝Ｅの戦前回帰穏健派とＦの明治復古派

〇左翼・中道・右翼の区分
　左翼・右翼という言葉を、左派・右派と同義語とみなすか、左翼と右翼の間に中道という概念をおくかによって、左翼・右翼の分岐点はことなってくる。 ここでは、後者の立場（左翼・中道・右翼の３分類）に立って、左翼・右翼の分岐点、中道の範囲を考えてみたい。
　中道案ａ＝リベラルデモクラシー擁護派を中道とみなした場合
　中道案ｂ＝象徴天皇制支持、リベラルデモクラシー擁護派を中道とみなした場合

[左翼・中道・右翼の境界線]

１・中道案ａ
　左翼＝Ａの社会主義派
　中道＝Ｂの共和主義派からＤのリベラル改憲派まで
　右翼＝Ｅの戦前回帰穏健派とＦの明治復古派
２・中道案ｂ
　左翼＝Ａの社会主義派とＢの共和主義派
　中道＝Ｃの戦後民主主義派とＤのリベラル改憲派
　右翼＝Ｅの戦前回帰穏健派とＦの明治復古派

〇左派・右派の分岐点
　左派と右派の分断線を憲法９条への態度におけば、Ｄのリベラル改憲派は右派に分類される。しかし、分断線をリベラルデモクラシーへの態度におけば、Ｄのリベラル改憲派は左派に分類される。

[左派・右派の境界線]
１・憲法９条改正反対派＝左派。憲法９条改正派＝右派
　左派＝Ａの社会主義派からＣの戦後民主主義派まで
　右派＝Ｄのリベラル改憲派からＦの明治復古派まで
２・リベラルデモクラシー擁護派＝左派。リベラルデモクラシー批判派＝右派
　左派＝Ａの社会主義派からＤのリベラル改憲派まで
　右派＝Ｅの戦前回帰穏健派とＦの明治復古派

〇左派と右派・リベラルと保守
　現在では、左派＝リベラル派、右派＝保守派とみなされることが多い。
この場合、左派と右派の分断線をどこにおくかによって、Ｄのリベラル改憲派は、保守派にも分類できるしリベラル派にも分類できる。
　分断線を憲法９条においた場合：Ｄのリベラル改憲派＝保守派（右派）
　分断線をリベラルデモクラシーへの態度においた場合：Ｄのリベラル改憲派＝リベラル派（左派）

　Ｃの戦後民主主義派は、世間的には左翼・左派・リベラル派とみなされているし、自身をそう認識している人が多い。 佐藤優のように、自身を（Ｃの意味での）戦後民主主義派と認識しながら「保守派」を名乗る人は稀なケースといえる。
　ただし、自身を左派と認識している戦後民主主義派は、知識人と呼ばれている人たちに多いだろう。 国民の多数派は、（Ｃの意味での）戦後民主主義派であろうが、同時に保守的とみなされているから、佐藤氏が自身を保守と認識するのは、知識人の中では珍しいケースだが、一般国民の中ではおかしなことではないのかもしれない。

また、中島岳志も自らを保守と称しているが、中島氏の場合、社会思想上の「穏健的改良主義者（漸進主義者）＝保守主義者」という定義に従って保守を名乗っているので（西部邁も自著で自らをそう称していた）、世間一般での保守派（右派）とは意味合いがかなりことなっている。

戦後の保守が、元々左翼（革新派）に対する対抗概念であったために、保守の定義が人によってまちまちなため、極右派からリベラル派まで、幅広い層の人が保守を自称するという、言葉のアナーキー状態が生じている。

以上の点を踏まえて、左翼・リベラル派・左派ー右翼・保守派・右派を分類する１つの目安を提示してみます。

Ａ・社会主義派

左派・左翼

Ｂ・共和主義派

左派・リベラル派

左翼（天皇制廃止論者を左翼とした場合）

中道・中道左派（リベラルデモクラシー擁護派を中道とみなした場合）

Ｃ・戦後民主主義派

リベラル派・中道・中道左派

左派（憲法９条擁護派、リベラルデモクラシー擁護派を左派とみなした場合）

保守派（天皇制擁護者を保守派とみなした場合）

Ｄ・リベラル改憲派

リベラル派・リベラル右派・中道派・中道右派

＊リベラルデモクラシー擁護派を左派とした場合は左派

＊憲法９条改正派を右派・保守派とした場合は右派・保守派

右と左を何を基準にして分けるかで、右派（保守派）にも左派にもなる

Ｅ・戦前回帰穏健派とＦ・明治憲法復活派

右派・保守派・右翼

憲法９条が改正されたら軍国主義が復活するか

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１０年１１月１４日公開

　９０年代後半以降、左翼的な言説・護憲派的な言説は退潮していったから最近ではあまり聞かなくなったが、８０年代までは「憲法９条を改正したら軍国主義が復活する」といった主張をたまに目にして、それに対する反論もみられた。
　この意見が妥当であるかは、憲法９条を改正したらすぐに軍国主義が復活すると主張しているのか、それとも将来の軍国主義復活への道を開くと主張しているのかで判断がわかれる。
　前者の意味（憲法９条を改正したらすぐに軍国主義が復活する）ならば、こうした主張は的外れな主張、軍国主義に対する過度な拒否反応にすぎないといえる。 実際、憲法９条改正を主張する人のうち、軍国主義を復活させたいと考えている人は極少数にすぎないだろう。
　後者の意味（将来の軍国主義復活への道を開く）ならば、そうした危惧はまったく的外れとはいえない。日本のように経済を維持するのに必要な資源・食糧の多くを輸入に頼っている国は、世界規模での経済危機がおこり、国際関係が緊張する状況に直面すれば、危機的状況を軍事力の行使によって乗り切ろうという勢力が台頭するだろうから、軍国主義が復活する可能性は常にあるといえる。
　では憲法９条を維持していれば軍国主義の復活を防げるかといえばそんなことはない。 軍事独裁政権が誕生すれば憲法９条など真っ先に改正されるだろうし、それ以前に国民の多くが憲法９条改正に賛成するような状況にならなければ軍事独裁政権は成立しないだろう。
　だが逆に考えると、国民の多くが軍事政権を支持するような状況、そのような状況が生じなければ憲法９条は改正されないかもしれない。 改憲派の人たちが、どんなに必死になって改憲運動をしても、軍国主義が復活するような経済情勢・国際情勢にならなければ憲法９条は改正されない。
　一方、国際的な経済危機が生じ、国際関係が緊張状態におちいれば、護憲派がどんなに頑張っても軍事独裁政権が誕生し、あっさりと憲法９条は改正されてしまうかもしれない。
　だから「憲法９条が改正されたら軍国主義が復活する」という主張は、実は一面の真理をいいあてているのかもしれない。

中国人と日本の保守、似たもの通しの大喧嘩

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１０年１１月１５日公開

　日本が２０世紀前半に中国に対してとった行為はなんの悪い点も無い、非難される点はないとしながら、中国のチベットやウイグルに対しての行為を非難し続ける日本の保守。
　日本の中国に対する行為は非難しておきながら、自分たちがチベットやウイグルに対してとった行為はなんの問題もない、非難される点はないとする中国の政治指導者たち。
　中国の政治指導者と日本の保守は、自己中心的で幼児的なところがよく似ている。 お互いに嫌いあい、憎しみ合っているようにみえるが、おそらくは近親憎悪、自分自身を見ているようで一層憎しみがわくのだろう。
　２０世紀前半は日本が、国益のためにはなにをやってもいいという考えにおちいり中国や中国の民衆のことを無視して、彼らの怒りを買う行為を平然とやってきた。 １世紀後には、今度は中国が自分たちのことしか考えず、日本も含む国際社会のことを無視した行為を取り続けようとするのだから頭の痛い話である。
　せっかく日本は、国際法を遵守する平和的な国家になったが、周辺の国家がかつての日本のような「ならず者国家」ばかりだったら、平和主義などといった考えは多くの国民から非難を浴びるようになるだけだろう。

日本の左翼はなぜ北朝鮮や中国に好意的だったのか

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１０年１１月１６日公開

　北朝鮮の拉致行為や、中国のチベットに対する行為。 価値観・思想の点からみれば、これらは本来左翼的な思想・価値観の持ち主が真っ先に批判してもおかしくはなかった。
　だが、日本では保守・右派的な立場の人がこれらを批判し、左翼的な立場の人は口をつぐんでいたようにみえる。（チベット問題で中国を批判している右派・保守派は、たんに中国憎しの感情から中国を批判しているだけのようにもみえるが。）
　左翼が北朝鮮や中国を批判しなかったのは以下の理由からだろうか。
１・戦前の日本の行為に罪悪感があったために、批判し辛かった。
２・社会主義国家のことは批判したくなかった。
３・右翼や保守が自分たちより先に北朝鮮批判・中国批判をしたので、彼らと一緒に政治運動をしたくなかった。 あるいは彼ら（右翼や保守）の仲間だと思われることが嫌だった。
　９０年代以降、左翼の評判・人気はガタ落ちしたようにみえるが、その原因の一つには北朝鮮の拉致問題に関して（左翼が）冷淡だったことがあるだろう。

ismist（イズミスト）

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１０年１１月２３日公開

　「保守」であること、「左翼」であることを自称している人の中には、自分は「保守（左翼）」だから、これこれこう言う主張をしなければいけない、こういう発言をしてはいけないと考えている人を時々みかける。
　人間の考えは本来多様であるはずだから、ある問題については左翼的な考えをもつ、別の問題については保守的な考えをもつ、といった方がむしろ自然だろう。
ある思想や主義・価値観を信仰の対象にしている、（好きな言葉ではないのでアイデンティティという言葉はあまり使いたくないのだが）自分が「〇〇主義者」であるということを自身のアイデンティティにしているために、こういう現象がおこるのだろう。
　日本の戦後の言論に対しては、ある時期から（８０年代頃から？）「言論プロレス」という揶揄が使われてきたが、「左翼」であること、「保守」であることを自身のアイデンティティとした人たちが、ステレオタイプの言論を繰り返してきたために、そう言われてしまったのだろう。

ismism、ismistという言葉が思想用語・学術用語にあるのかは知らない。 ロック・ユニット「ゴドレイ＆クレーム」のアルバムに『ismism（イズミズム）』というタイトルのものがあったので、そこから言葉を借用させてもらった。

保守の国・リベラルの国

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１０年１１月２４日

　アメリカのオバマ大統領は就任時だったか、「アメリカは一つ」と発言したが、私は日本は一つである必要はないと思う。
リベラル・デモクラシーの価値観に基づいた憲法が尊重されるのならば、日本が一つであっていい。だが、これから１０年、２０年後には教育勅語が復活し、靖国神社が国家護持され、憲法の内容も明治憲法的なものに改正されそうな気がする。
　リベラル・デモクラシーの価値観をもたない右派や保守派に非国民呼ばわりされる位なら、いっそ「保守の国」「リベラルの国」と日本が２つにわかれた方がいい。 ただし、元々は１つの国であったのだから、北朝鮮と韓国のように紛争状態におちいることは避け、不可侵条約を結ぶ、さらに移民の自由を認める（「保守の国」から「リベラルの国」への、あるいはその逆の国籍変更を容易にする）ことを条件にしてだが。
　「保守の国」は当然、天皇を元首あるいは象徴として祀り上げようとするだろうが、今の天皇陛下は戦前回帰した「保守の国」よりは「リベラルの国」で生活することを望むような気がする。あと皇太子一家も。（現在の天皇陛下は、「国旗の掲揚・国歌の斉唱は個人の良心の自由に属することであり、強制すべきでない」という現行憲法のリベラル・デモクラシーの理念を尊重している人だからね。） もっとも、「リベラルの国」が共和政をとるのか象徴天皇制をとるのかは不明だが。 現天皇と皇太子は「リベラルの国」、秋篠宮は「保守の国」と皇室が２つにわかれたりして。
　また、「保守の国」は憲法９条などはもたないだろうが、「リベラルの国」が憲法９条・軍隊をどうするのかは問題となるだろう。 現在の日本と同様、憲法９条維持派と改正派の間で論争が生じる可能性がある（武力衝突に発展したりして……）。

　人間が社会を形成すると、その中に必ず右寄りの思想の持ち主と左寄りの思想の持ち主があらわれる。「保守の国」「リベラルの国」もそれぞれ右派と左派が分化するだろう。「保守右派の国」「保守左派の国」（「リベラル右派の国」「リベラル左派の国」）。さらに「保守右派・右派の国」「保守右派・左派の国」（以下、同様に続く……）。
　社会を思想・価値観に基づいて分裂させていくと、際限なく集団が分化していってしまうだろう。

日本の二大政党が「保守政党」「リベラル政党」にわかれることの是非

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１０年１１月２５日公開

　保守・右派的な思想の持ち主、左派・リベラル的な思想の持ち主であるならば、自分たちの主張を反映させた政策の実現も期待できるし、投票先に迷わないからよいと考えるかもしれない。特定の主義・主張をもたない国民は、イデオロギー色のつよい政党は望まないかもしれない。 あくまでも生活の安定、経済の発展を重視した政策を支持するだろう。
　国民の多数派は、どちらかといえば保守・右派的な価値観をもっているだろうから、二大政党が思想・イデオロギーに基づいて「保守政党」「リベラル政党」にわかれた場合、保守政党が政権を取り続けリベラル政党は万年野党になってしまうかもしれない。
　自民党は、旧社会党や共産党と比較して保守政党と呼ばれていたが、自民党の内部には右翼からリベラルまでかなり幅広い思想・価値観の人たちがいた。 党内に右寄りの人とリベラル寄りの人がいたから、お互いが牽制しあい、イデオロギー色のつよい政策はあまり実現しなかったといえる。
　自民党のリベラル派が党を飛び出してリベラル政党をつくると、半永久的に政権を掌握した保守・右派政党が右派色のつよい政策を次々と成立させてしまい、左派・リベラル的な価値観をもった人たちには生き辛い社会になるかもしれない。

日本の政治機構

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１１年６月４日公開

　教科書では、日本の政治機構は三権分立で、立法府が最高機関であり、立法府・行政府・司法府が互いに抑制することによって権力の暴走を防ぐとされている。
　実態は、行政府が最高機関であり、司法府はその下に従属して、違憲立法や違憲行為にお墨付きを与える機関となっている。 最高裁判所は違憲審査権をもち、違憲立法や行政機関の違憲行為を批判することができるが、実際には違憲立法や違憲行為を恣意的な解釈や強引な解釈で正当化し、正当化できないときは、憲法判断をしないことによって事実上違憲立法や違憲行為を黙認する機関となっている。
　国民と政府・行政機関の間で争いがおこった場合、一審か二審のどちらかでは国民側の勝ちとし、あたかも司法機関が公正な立場にあるようにみせかけているが、最高裁判所の判断では行政側が勝訴するような仕組みができあがっている。
　また、厳格な憲法判断を行い政府・行政側に違憲判決をくだすような人間は出世できない仕組みになっている。

などということを書くと（以下省略）

首相公選制について

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１１年６月２６日公開

　総理大臣を国民投票などによって直接選びたいという意見は何年も前からよくみかける。でも小泉純一郎以後の総理大臣は、何人かの例外はあるかもしれないが、大半がアンケート調査などで「次に総理になって欲しい人」に選ばれた人が、国民に人気があるからという理由で首相に選ばれているのだから、実質的には国民が直接選んでいるのと同じ。
　国民が直接首相を選び、自分たちが選んだ首相が期待外れだったといって叩き、新しい首相を選び、その首相がまた期待外れだといって叩く、そんな不毛なことを繰り返しているだけだといえる。
　日本の政治の低迷ぶりは酷いが、政治家だけでなく、国民、マスコミの政治意識も低いのだからまともな民主主義政治なんか行われなくて当たり前。 国民、マスコミが自分たちのことは棚にあげて政治家批判を繰り返している限りは、こうした政治の停滞から抜け出すことはできないだろう。 政治家は官僚とちがって国民が直接選挙で選んでいるんだからね。
　総理大臣が直接、選挙で国民から選ばれれば、政治はもっとましになるだろうと考えているのなら、甘すぎる考えといえる。 まあ、直接選んでも選ばなくても政治の停滞が変わらないのなら、直接選んだほうがまだマシだという考え方もあるかもしれないが。 ヒットラーのような人間を直接首相に選び、こっぴどい目にあえば、少しは政治意識が高まるかもしれないけれどね。

結局、今の日本国民は５５年体制下の負債を払い続けてるだけのことでしょう

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１１年８月３日公開

　自民党・官僚・財界の癒着した政治の弊害は、５５年体制の時代から一部の人たちによって指摘され続けてきた。 だが、多くの国民は経済が順調に運営されていて自分たちがそれなりに安定した生活を送れていたから、自民党・官僚の癒着政治の弊害を黙認し続けてきたんだよね。
　自民党の大物政治家の地元に税金を投入して、自民党を支持している人たちが優先的に利権にあずかれる。「税金の使われ方が公的な観点から適切か」などといったことは考えもせず、経済が成長すれば結果的には多くの国民・住民が利益を受けるからといってバラマキ政策を容認してきた。
　ところが、経済が停滞して自分たちがおこぼれに預かれなくなった途端、自民党と官僚の癒着を批判し、公務員の天下りを批判し、自民党批判、官僚（公務員）バッシングを繰り広げるようになった。
　官僚と一体になって政治を行ってきた自民党に根本的な公務員制度改革はできないし、かといって自民党の他に政権を任せられる政党を育てるということを怠ってきたのだから、自民党が内部崩壊し、仕方なく民主党に政権を任せてみても、結局は自民党以下のお粗末な政権運営しかできないという状況に直面してしまう。
　経済が順調に回っているうちに、自民党の一党支配体制を終わらせ、政権担当能力がある政党が最低２つ以上存在し、与党に政権を任せられないときは政権交代をおこし、政治の停滞を脱却させるとともに、特定の政党と官僚との癒着構造を廃止させ、税金の公平で公正な配分はどうあるべきかを考えなければいけなかった。
　目先の利益のことしか考えず、経済成長がそれなりに行われ、安定した生活が送れているからといって、政治の問題点を黙認し続けてきた国民やマスコミが、経済が上手くいかなくなった途端に、政党批判、官僚批判をしたからといって、現状がよくなるわけもない。

日本人の投票意識

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１１年８月４日公開

　戦後の日本人は、なぜ「選挙の際は必ず投票に行かなければいけない。投票しないことは悪いことだ。」という考えを強迫観念のようにもっているのか、とずっと疑問に思っていた。もしかしたら、このような考えをもっている人は、戦前の天皇に対する忠誠心にかわって投票に対する忠誠心をもつようになったのかもしれない。

今の日本の政治の低迷にはマスコミにも大きな責任があるのよん

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１１年８月４日公開

　毎年、総理大臣がコロコロ変わるという今日の茶番劇をもたらした大きな要因は、安倍晋三が国民に人気があるからという理由だけで総理大臣に就任したことにある。（今頃こんなこと書かなくても、多くの人がそう思っているだろうけど。支持者を除いては。）
　まだ経験不足で首相を務められるかどうか疑問があったのに、国民に人気のある安倍氏を総裁にすれば2007年の参院選で自民党が勝てる、と目先の利益だけから安倍晋三を自民党の総裁にした、それが平気で総理の座を放り投げる無責任な状況を生み出したといえる。
　マスコミのアンケートで選ばれた「国民の希望する次期総理大臣」No1の人間が、人気があるというだけで総理に選ばれる、そのようなテイタラクが政治の劣化をどんどん進行させている。
　マスコミの人間はそのことに充分気づいてはいるが、商業の論理から不毛なアンケート調査をやめられない。どん底におちこむまでは状況を改善できないという日本社会の自浄能力の無さをマスコミが体現してしまっている。

（自民党の麻生元首相と民主党の管首相。国民、マスコミ、党内が辞めろ辞めろといっている人間に限って、総理の座に執着し続けているのがなんだか笑えるよね。）

小選挙区制に関して

ブログ・ミルクたっぷりの酒　２０１１年８月４日公開

　今年６月の「朝まで生テレビ」で猪瀬直樹が、小選挙区制だと１人しか当選できないから、候補者が選挙に勝ちたい一心で口当たりのいい公約ばかり述べるようになる、といった類の小選挙区制批判をしていた。
　だが、現在の制度になる前、まだ中選挙区制だった頃は、（猪瀬直樹とは別の人だが）中選挙区制だと同じ選挙区から自民党の候補者が二人立候補して政策本位の選挙が行われない、小選挙区制になれば政策本位の選挙が行われやすくなる、と言って中選挙区制を批判していた。
　候補者は口当たりのいい公約ではなく、実現可能性のある公約をきちんと提示する。 そして有権者が公約(政策)と人物(候補者)を総合的に判断して投票する。 このような政治態度が政治家と有権者の間に根付かなければ、選挙区をどのように変えても、政策中心の選挙は行われない。

ミルクたっぷりの酒・ブクログのパブー版ー政治編

http://p.booklog.jp/book/54406

著者：小野ユージン
著者プロフィール：http://p.booklog.jp/users/onoeugene/profile

ブクログ本棚へ入れる
http://booklog.jp/item/3/54406

電子書籍プラットフォーム：ブクログのパブー（http://p.booklog.jp/）
運営会社：株式会社ブクログ